

斎藤 修

『賃金と労働と生活水準——日本経済史における 18-20 世紀』

【賃金と所得】

神林 龍

1 歴史書の皮をかぶった労働経済学読本

労働市場のメカニズムを知りたいと思ったとき、労働経済学がつくってきた分析ツールは役に立つ。労働需要関数、労働供給関数、市場均衡、人的資本理論と続き、これらを理路整然と教えてくれる教科書も多数出版されている。大学の労働経済学の講義もこうした教科書に沿って構成されることが多くなり、筆者自身、労働市場のメカニズムを知りたいのであればまずは教科書で労働経済学を勉強してくださいとアドバイスする。しかし、現代の標準的な教科書の説明は分析パーツが断片的に続き、それはそれ、これはこれ式の議論が重ねられ、それでは今の労働市場の全体像をどう理解するか、となると容易ではない。そのようなときは、本書のような解説書がちょうどよい。

本書は序章を含めて3部7章から構成されるが、A5判で実質180頁とかなり簡潔にまとめられている。議論の本体は、徳川時代から明治大正期までの賃金の長期時系列を提示した章を第1部として、次に明治大正期の産業化に際しての労働市場の役割を、労働供給と地域間移動という論点から整理した3つの章を第2部として構成され、続く第3部には、現代までの余暇時間という論点から整理した2つの章が含まれている。この3つの部分で、本書の題名にある、「賃金」と「労働」（市場）そして「生活水準」（余暇）という論点を網羅する形をとる。

考えてみれば、この3つのキーワードはそれぞれ足下の課題でもある。2023年春は「どこそこの会社が賃金を何%あげた」というニュースではじまり、賃金をあげるあげないの話が喧しい。リスクリングというカタカナで表現されていることは、要するにどこかのセクターから別のセクターに人を動かす労働市場の流動性の話で、少子化対策として注目される政策はすなわちワーク・ライフ・バランス（生活水準）を改善させる話である。つまり本書には、私たちが今現在議論を深めなければいけない論点が並んでいるのがわか

る。ということは、本書を読むよりも標準的な労働経済学の教科書にある該当箇所を参考にするほうが、手っ取り早く正解のように見える。

もちろんそれもよいだろう。しかし筆者は、本書に沿って3つの論点を学ぶこともお勧めする。もちろん、全体を説明するには3つという論点の数はあまりにも少ないように見える。しかし、このような解像度の低い全体像がぼやけないのには、実は本書が常に、時間軸上の変化、経済発展という観点からまとめられているという理由がある。逆にいえば、現代の標準的な労働経済学では、見かけ上本書と同じような論点を紹介しているとしても、発展という観点が抜け落ちている。異時点間あるいは異文化間の比較があったとしても、そこにメカニズムを見出すよりも、単なるデータ上のばらつき（バリエーション）として解釈される傾向が強い。方法論上、これらのばらつきは、関心がある要素以外の変数との相関がないほうがよいという条件があるので、自然、発展や文化混淆といった要素は見えないに越したことがないという態度となる。

ところが、このような解釈は近年の新しい考え方でしかないことに注意を促したい。序章でも触れられているように、労働市場のメカニズムは経済発展の肝のひとつとして解釈されてきており、より広くは、経済学の実証は経済発展の理解とともにあったといっても過言ではない。実際、古くはマルクス経済学の実証段階論は文字通り経済発展の解釈論でもあるし、労働経済学実証の古典は歴史研究でもあった。つけたせば、現在の一般均衡理論と新厚生経済学を集大成したジョン・ヒックスが、結局、ケネス・アローとともにノーベル経済学賞を受賞する直前に『経済史の理論』という本を書いたという事実が雄弁に物語っている。発展という時間軸を失うと、経済学が社会の全体像を示すのは容易ではなくなってしまう。本書は、発展という時間軸を備えれば粗い解像度の議論でも経済社会の全体像をまとめられるという好例なのである。

それでは、本書がとりあげている論点のうち、賃金

と労働市場の部分について概要を説明しよう¹⁾。

2 相対賃金の長期系列

本書でまず手が付けられるのは、実質賃金の200年程度の長期時系列の作成である。端的に言えば、この章を読めば、たとえば現在の賃金は江戸時代や明治時代よりも高いのだろうか、といった疑問に答えられる。江戸時代は貧しく低賃金というイメージを当然と考えている読者もいるかもしれないが、実は高校日本史の教科書のみでもはっきりとした根拠は書かれていない。最近流行のChatgptに「江戸時代の賃金水準は現代と比較して何%くらいでしたか?」と(日本語で)聞いてみても、大きな間違いはなさそうなのものの、根拠抜きにステレオタイプを堂々と開陳するだけで、本当のところはよくわからない。さすがにGoogle先生は比較的賢く、同じことを聞くといくつかの文書を紹介し、「要約はしてやらない。内容を知りたいければ自分で読め。」と(心に響く声で)云ってくれる²⁾。Google先生のもっとも薦めるものを開くと、たとえば日本銀行金融研究所貨幣博物館では、「江戸時代の1両は今のいくら?」というガイドを出しており、江戸時代には1両(公定交換比率で6500文)で大工23人を1日雇えるとあることにたどり着く³⁾。そば1杯を基準とすると江戸時代では1杯16文、最近の立ち食いそばを1杯390円とすると、1文は24.4円、大工の日給は6903円に相当すると計算できる。

このプロセスは賃金を比較するときの基本的な方法で、「実質化」と呼ばれ、本書でも採用されている。このとき注意すべき点が二つある。(a)ひとつはその賃金は誰のどのような種類の賃金なのか、(b)そしてもうひとつは比較の基準に用いる価格に何を採るかである。ただし、本書では(b)についてはあまり触れられていない⁴⁾。

(a)について、現在のように整った標本抽出統計があるわけではない場合、あちらこちらから残存する情報を、文字通りかき集めてくる。本書ではいきなり「畿内西摂上瓦林村岡本家の農業日雇賃金」と「越後屋京本店の労働者日雇賃金」が登場する。この資料の利点は、同家同店の大工手間賃がそれぞれわかる点で、大工手間賃を熟練労働者賃金、日雇賃金を非熟練労働者賃金と解釈して、その相対賃金が都市部農村部で別々に算出できる。本書では、この相対賃金を畿内

(西日本)のものとして考える一方、江戸(東日本)に注意を向けて、江戸の建築職人の系列を都市部熟練労働者賃金として作成する。そのほか、「三井江戸本店の日雇賃金」を都市部非熟練労働者賃金とし、「武蔵国平山村年季奉公人給金」を農村部非熟練労働者賃金とする。機内と異なり農村部の熟練労働者賃金に有力な候補はなく、膨大な先行研究とひとつひとつの系列の利点と難点を吟味するプロセスが細かに続く。最終的に、江戸の建築職人系列をそのまま使うという荒業を経て、西日本・東日本それぞれで都市部農村部の熟練労働者と非熟練労働者の相対賃金系列が完成する。

これによって、文化文政以降、どの実質賃金も趨勢的に低落傾向にある一方、熟練・非熟練間、都市・農村間、男性・女性間の賃金格差が拡大傾向にあったことを見出した。つまり、日本の産業化は幕末維新期以前から始まっていたとはいえず、やはり開港と外国貿易の開始が必要だったのではないかという推論が成立する。

本書ではこの手法を明治期大正期昭和期にあてはめ、幕末維新期以降の日本経済の動向と賃金格差の動向を分析する。とくに、明治大正期の産業化の時代にあっても、少なくとも1920年代までは農工間の賃金格差が安定的に推移していたことが主張されている。産業化といえ、明治政府による殖産興業、綿絹工業の隆盛というイメージがあるのを思い出していただきたい。実際にもこれら(とくに製糸業)は1920年代まで急速な成長を見せていた。急速な産業化が起こっているにも関わらず農工間賃金格差が広がらなかったのはなぜか、本書は進む。

3 都市・農村間労働移動

産業化と相対賃金との関係の矛盾点を解き明かすのに必要なのは、産業化を支える都市・農村間の労働移動についての議論である。本書の場合、農家世帯の労働供給行動から説き起こす。労働供給の分析は、労働経済学の主題のひとつなのだが、北米中心の経済学研究の常として、被用者世帯を前提として議論が重ねられてきた。当該経済社会で主流の形態だからである。農家世帯は純然たる自営業世帯なので、それぞれが戦略をもった経営体として考えねばならず、分析対象とされてこなかった。分析対象とされたとしても、欧米の主流が専業農家であることから、日本の農業の特徴

である複合経営については深く考えられてこなかった。この考え方は、専業農家を重視する戦後日本の農業観とも合致し、日本の農業とは、生産性が高くて高いコメを至高とし、自然条件に妨げられるがゆえに生産性の低い他の作物をつくらざるをえず、したがって非コメ農家は貧しいというイメージが支配的になる要因でもあった。とくに、明治期以降、封建的な明治民法で補強された長男一子相続制度や片務の小作契約を前提として、次男三男のみが都市へ移住するという説明が流布されてきた。次男三男は都市へ移住しさえすれば被用者世帯となるので、分析上もこの想定は便利である。このイメージに基づいて日本経済の後進性を指摘するのは山田(1934)以来の講座派の伝統だが、現代にその説明を復活させた論文に Hayashi and Prescott (2008) がある。

一見するとわかりやすいこのイメージは、実は高校日本史の知識でも矛盾点がでてきてしまう。たとえば、製糸業の隆盛に伴って特に東日本の農村部には養蚕や出機が広がり、その拡大があったがために生糸価格の暴落が農家を直撃して昭和恐慌が激化したという説明を覚えている読者も多いだろう。しかし、長男核家族だけでコメ栽培と養蚕出機を同時に担えるだろうか。本書では「全員就業」と「農間余業」という言葉を鍵に、戦前日本の農業経営がいかに複合的だったかを議論する。まず1879年の『甲斐国現在人別調』を用いて有業率とその実態を検討した結果、高齢者の有業率が高いこと(男性の場合、70歳以上でも60%が有業)、いわゆるM字カーブはみられず20-50歳の女性の有業率は常に90%を超えていたことなどがわかった⁵⁾。つまり、農家はほぼ全員就業状態だったことになる。さらに就業状況を見ると、養蚕や機織だけではなく木綿糸取などの製造系の仕事、穀物商や水車業などの商業系の仕事もあり、成年有配偶男子(つまり世帯主)でも30%以上が非農業の仕事(つまり農業以外の副業)をもっていた。

この発見は大きい。農家はあらゆる手段をつかって経営を行っていたのであって、江戸時代、コメ以外は便宜上「余業」という名で呼ばれていたために、資料解説時の過小評価につながった可能性があるのである。この解釈が成立すれば、農間余業所得が計上されず生産統計に大きな欠陥が生じ、その分生産性が低くみえてしまう可能性がでてくる。この結果、生産性が低いにも関わらず農村にしがみついた農民という解釈が

成立し、民法の制度と関連付けて制度的要因によって低生産性部門に労働力が留め置かれたという先行研究の結論になる。複合経営の生産性向上部分がデータに反映されていれば、むしろ農村部の生産性が高かったため、都市部の製造業の生産性が十分に高くなるまでは農村部からの人口移動が起こらなかったという解釈のほうが適切になる。

もちろん、本書も日本全国津々浦々にこのような複合経営が浸透していたとまでは言わない。むしろ各地域によって「まだら」だったのではないかと推論している。とくに技術的な変転が激しい時代にあっては、急速に普及する技術もあれば逆に急速に衰退する技術もある。うまくその波に乗ることができずに衰退する地域も出てくる。本書では「低賃金ポケット」という言葉で表しているが、そのような地域からの人口移動で1920年代までの都市部工業部門の成長が賄えたとすれば、安定的に推移した農工間の賃金格差と綿繭部門の成長を矛盾なく説明できる。

以上のように、本書は賃金決定と雇用量の決定という経済学の基本的枠組みだけで、産業の発展と日本経済の特徴をうまく描けることを示している。さらにいえば、現代の非正規雇用の増大が正規雇用の減少ではなく自営業の減少と一致しているという筆者の年来の主張と枠組みが似ている⁶⁾。農業世帯や自営業世帯は被用者世帯ではないという理由で労働研究から排除した結果が、かたや封建的遺制、かたや日本の雇用慣行といった制度的制約の過大評価につながり、制度を変更しさえすれば状況を一変できるという過度の期待につながったといえるのではないだろうか。

4 歴史研究と労働研究

ただ、歴史研究と労働研究の関係は単純ではない。本来、社会科学研究からみたとき、歴史研究は自然な延長にある。他方、歴史研究の側の事情としても、社会の発展や生活の豊かさの計測ツールとして、賃金や雇用といった労働市場関係の指標は不可欠で、経済学や他の社会科学の助力を仰ぐ必要があった。歴史研究が使う材料はほぼ文字に限られることを考えてほしい。そして、人が文字に書き残すことは公信私信などに限られるが、その中には帳簿の類がある。これらに含まれる情報は、文字資料として残る資格があり、運よく残れば歴史研究者の目に触れる可能性がある。見てしまった歴史研究者は、その情報にどんな意味があ

るか知れた（または、何かに使わざるを得な）くなるから、必然的に経済学や他の社会科学の助けを求めるという構図である。

この構図をわざわざ指摘したのは、歴史研究の動機と社会科学の動機は同じようにみえてかなり異なることを知っておくべきだと考えたからだ。読者として注意すべきなのは、同じ人物や書物のなかに真逆の動機が併存するときで、筆者の主観によれば、いわゆる経済史研究者は前者（つまり社会科学研究から歴史研究への関心、応用経済学的関心ともいえる）が多いが、実は優れた経済史研究者は後者（つまり歴史研究から社会科学研究への関心）の面を必ずもつ。本書はそんな優れた経済史研究者による一冊なのである。

たとえば、賃金系列の選択や「低賃金ポケット」などの概念提起にみられるように、本書には驚くほど無遠慮に解釈し議論を展開する部分がある。現代の『賃金センサス』のような統計に慣れていると、いかに資料に制約があるとはいえ、三井京本店の日雇賃金と大工手間賃の相対賃金を西日本の都市部熟練・非熟練労働者の相対賃金の代理変数としてしまうのは、少々乱暴にみえる。本誌への投稿論文であれば、まず間違いなく査読者に問題視されるだろう。しかし、資料読解に裏打ちされた歴史研究者としての確信は、統計分析から得られる確信とはまた別次元の知恵であり、その塩梅を肌で感じておくことに損はない。

そしてこのような省略化は現実を透視するうえで必要不可欠な技能でもある。とりわけ労働市場の全体のイメージを構築したいといったような動機で物事を考えるとき、枝葉末節の取捨選択は重要である。発展という時間軸を通すことと、歴史研究者として鍛錬した鑑識眼を使い、最小限の論点で構築した本書の議論は、教科書以外の労働経済学読本としてとても参考になるだろう。

斎藤修 (1998) 『賃金と労働と生活水準——日本経済史における18-20世紀』 岩波書店。

1) 第3部の余暇分析については、研究の端緒としてのおもし

ろさはあるが、実質的な分析が厚くないので、紙幅の都合上内容紹介は割愛する。

- 2) いずれも2023年1月31日アクセス。Chatgptの実際の回答は「江戸時代の日本の賃金水準を現代と比較することは困難です。賃金水準を比較するためには、通貨の価値変動や生活費の上昇など、時代背景を考慮する必要があります。江戸時代の日本では賃金管理などの制度も整備されていなかったこともあり、賃金水準を正確に比較することは困難です。しかし、江戸時代の労働者たちは長時間働きながらも低い賃金を払われていたとされています。これらから、現代と比較すると明確な数値を示すことは難しいものの、江戸時代の日本の賃金水準は現代に比べて低いと考えられます。」だった。根拠なくステレオタイプを堂々と主張する風景は人間でもよく見られるが、そういう人は、これからは人工知能に書いてもらった原稿を読んでいるだけだと思われると思ったほうがよい。初学者にはとくに注意を促したい。
- 3) <https://www.imes.boj.or.jp/cm/history/historyfaq/mod/lryou.pdf>
- 4) (b) については斎藤 (1997, 2015)、Bassino et al. (2019) を参照のこと。ただし、本書のように同時点の相対賃金を考える場合には、実質化について細かく考慮する必要は小さい。
- 5) 『国勢調査』を実施するためのパイロット調査として行われた悉皆調査。日本では『国勢調査』でも個票は廃棄処分されてきた。この調査については手控えが残っていたため、個票を用いることができる稀にみる資料である。
- 6) 神林 (2017) を参照のこと。

参考文献

- 神林龍 (2017) 『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』 慶應義塾大学出版会。
- 斎藤修 (1997, 2015) 『比較史の遠近法』 NTT出版 (初版) 書籍工房早山 (新版)。
- 山田盛太郎 (1934, 1977) 『日本資本主義分析』 岩波書店 (初版) 岩波文庫版。
- Jean-Pascal Bassino, Stephen Broadberry, Kyoji Fukao, Bishnupriya Gupta and Masanori Takashima (2019) "Japan and the Great Divergence, 730-1874," *Explorations in Economic History*, Vol. 72, pp. 1-22.
- Fumio Hayashi and Edward C. Prescott (2008) "The Depressing Effect of Agricultural Institutions on the Prewar Japanese Economy," *Journal of Political Economy*, Vol. 116, No. 4, pp. 573-632.

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所教授。最近の主な論文に "What the Welfare State Left Behind -Securing the Capability to Move for the Vulnerable," *Asian Economic Policy Review*, Vol. 18, Issue 1, Jan. 2023, pp. 124-143 (with Reiko Gotoh)。労働経済学専攻。